

**貸借対照表**

(平成30年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	2,037,484	<b>流動負債</b>	2,580,178
<b>固定資産</b>	6,901,209	<b>固定負債</b>	3,856,618
有形固定資産	4,375,454	<b>負債合計</b>	6,436,796
無形固定資産	57,489	(純資産の部)	千円
投資その他の資産	2,468,264	<b>株主資本</b>	2,246,896
<b>繰延資産</b>	20,989	資本金	50,000
		資本剰余金	332,000
		利益剰余金	1,864,896
		<b>評価・換算差額等</b>	275,990
		<b>純資産合計</b>	2,522,886
<b>資産合計</b>	8,959,683	<b>負債純資産合計</b>	8,959,683

**損益計算書**平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

科目	金額
	千円
売上高	7,093,978
売上原価	5,712,846
<b>売上総利益</b>	1,381,132
販売費及び一般管理費	958,429
<b>営業利益</b>	422,703
営業外収益	118,079
営業外費用	102,159
<b>経常利益</b>	438,622
特別利益	527,151
特別損失	399,417
<b>税引前当期純利益</b>	566,356
法人税、住民税及び事業税	94,665
法人税等調整額	15,330
<b>当期純利益</b>	456,360

# 株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成29年3月31日残高	50,000	132,000	200,000	332,000	36,590	530,000	1,803,219	2,369,809	2,751,809
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△26,100	△26,100	△26,100
現物配当							△935,173	△935,173	△935,173
当期純利益							456,360	456,360	456,360
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△504,913	△504,913	△504,913
平成30年3月31日残高	50,000	132,000	200,000	332,000	36,590	530,000	1,298,306	1,864,896	2,246,896

	評価・換算差額等			純資産額
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
29年3月31日残高	163,511	△15,946	147,565	2,899,374
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△26,100
現物配当				△935,173
当期純利益				456,360
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	126,581	1,843	128,425	128,425
事業年度中の変動額合計	126,581	1,843	128,425	△376,487
平成30年3月31日残高	290,093	△14,103	275,990	2,522,886

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価方法……………時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……………個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附帯設備除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
建物付属設備	5年～20年
構築物	3年～45年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	2年～4年
工具、器具及び備品	3年～20年

### (2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債償還までの期間にわたり定額法により償却

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額                      3,174,722 千円

##### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式                                                      600,000 株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金の支払額

平成 29 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| ① 配当金の総額     | 26,100 千円        |
| ② 配当の原資      | 利益剰余金            |
| ③ 1 株当たりの配当額 | 43.5 円           |
| ④ 基準日        | 平成 29 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日      | 平成 29 年 6 月 28 日 |

##### (2) 配当財産の金銭以外の配当

平成 29 年 9 月 25 日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・現物配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

イー・ステージ株式会社  
エム・エム・プラスチック株式会社  
千葉興産株式会社  
特産エンジニアリング株式会社  
バイオエナジー株式会社

② 配当財産の帳簿価額

イー・ステージ株式会社	592,605 千円
エム・エム・プラスチック株式会社	70,263 千円
千葉興産株式会社	30,504 千円
特産エンジニアリング株式会社	76,835 千円
バイオエナジー株式会社	164,964 千円

③ 配当の原資

利益剰余金

④ 1株当たりの配当額

イー・ステージ株式会社	2,532 千円
エム・エム・プラスチック株式会社	992 円 42 銭
千葉興産株式会社	227 千円
特産エンジニアリング株式会社	2 千円
バイオエナジー株式会社	50 千円

⑤ 基準日

平成 29 年 9 月 25 日

⑥ 効力発生日

平成 29 年 10 月 1 日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの  
該当事項ございません。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、更なる成長を図るために持株会社体制へ移行すべく、

- (1) 株式移転による株式会社市川環境ホールディングスの設立
- (2) 当社が保有する子会社株式の株式会社市川環境ホールディングスへの現物配当による移転
- (3) 経営企画部門、管理部門の会社分割による株式会社市川環境ホールディングスへの切出し

以上の3つのステップを経て、平成30年4月1日より新体制へ移行することを目指してきたことを受け、その第3ステップとして、自社の経営企画部門と管理部門を切り出し、平成30年4月1日、吸収分割契約に基づいて株式会社市川環境ホールディングスに移転しております。

これにより、株式会社市川環境ホールディングスを中心とした、グループ内の人材、資産、資金、経験や情報といった経営資源をグループ全体の見地から最適に活用する体制はより強固となり、持株会社体制の基盤が完成することとなります。